

一般会計	No. 4 地域活性化起業人制度活用経費	所管	公民連携事業室
------	----------------------	----	---------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	11,800	02款 総務費		01項 総務管理費		08目 企画費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	11,800					11,800	11,667

事業の概要	総合計画上の位置づけ	3-(3)-4その他【商工業振興】			
	関連計画	○：総合戦略			
		―：その他（ ）			
	事業期間	期間限定複数年度	令和 5 年度から		令和 8 年度まで
目的・効果	民間企業等の知見を活かし、地場産品の魅力向上や新たな商品の開発、販路拡大等を支援することで、地域産業の振興と地域活性化を図る。具体的には、国の地域活性化起業人制度を活用し、民間企業から最大3年間社員を派遣してもらい、地域独自の魅力や価値向上につながる取組を進める。				
事業の実績	対象	地域活性化起業人制度の地域要件対象となる都市部の企業等に勤務する者			
	決算額の内容・内訳	派遣元企業に対する負担金 (株)ABC Cooking Studio 令和6年1月～令和8年12月) 負担金：1,180万円 令和6年1月に1人、令和7年1月に1人追加で派遣を受け、2人で活動 地場産品の魅力向上のためのレシピ提案、メニュー開発、魚食普及等を実施			
	その他特定財源	[参考]特別交付税措置…受入の期間に要する経費 1人当たり上限額590万円（年額）			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	地域活性化起業人数（各年度末現在）	目標値	2人	2人
		実績値	2人	2人
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	・市内小学校で小学生が自分でお弁当をつくる家庭科の授業「お弁当の日」を企画・実施し、食育推進に貢献した。 ・魚食普及事業として漁協や関係事業者と連携して新たな銚子の産品としていわしのなめろうコロッケ「なめころさん」を開発し、市内の小学校給食に提供したほか、水産まつりでの出店を行うなど関連事業者と連携し、自身の知見・ノウハウを活用しながら食を通じた地域活性化に貢献している。			

一般会計	No. 7, 17, 18, 47, 65, 221, 232 地域おこし協力隊事業経費（委託型）	所管	公民連携事業室、企画室、洋上風力推進室、総務室、観光プロモーション室、産業振興室
------	---	----	--

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	82,494	02款	総務費	01項	総務管理費	08目	企画費
		07款	商工費	01項	商工費	02目	商工業振興費
		07款	商工費	01項	商工費	04目	観光費
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源		
	75,002					75,002	70,411

事業の概要	総合計画上の位置づけ	8-(1)-6その他【移住・定住促進】	
	関連計画	○：総合戦略	
		―：その他（ ）	
	事業期間	単年度繰返	令和 2 年度から 年度まで
事業の実績	目的・効果	都市部の人材を地域おこし協力隊として委嘱し、本市への新たな人の流れをつくる。隊員は、一定期間（最長3年間）地域課題の解決や地域資源の活用につながる地域協力活動に従事し、任期終了後も本市へ定住することを目指す。	
	対象	地域おこし協力隊制度の地域要件対象となる都市部の人材	
	決算額の内容・内訳	多文化共生や地域再エネ活用など所管ごとに推進している施策に取り組む地域おこし協力隊を委嘱した。 ○地域おこし協力隊19人に対する業務委託料 ・地域資源活用4人 20, 333千円・多文化共生4人 14, 951千円・銚子電鉄2人 3, 882千円 ・地域再エネ活用3人 11, 300千円・協働のまちづくり推進1人 4, 083千円 ・観光プロモーション3人 15, 371千円・魅力発信2人 3, 923千円 ○活動に係る消耗品費：159千円 ○起業支援補助金：1, 000千円	
	その他特定財源	[参考]特別交付税措置…報酬 1人当たり上限額350万円（年額）、活動経費 1人当たり上限額200万円（年額）、起業・事業承継に要する経費 1人当たり上限額100万円	

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和 7 年度	令和 6 年度
	地域おこし協力隊員数（各年度末現在）	目標値	19人	19人
		実績値	15人	15人
	（内訳）地域資源活用4人 多文化共生3人 銚子電鉄1人 地域再エネ活用3人 協働のまちづくり推進1人 観光プロモーション3人	目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和 7 年度	令和 6 年度
	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率	目標値	64. 9%	65. 4%
	（ 退任後市内定住者／任期満了による退任者 ）	実績値	50. 0%	75. 0%
	（ ）	目標値		
		実績値		
	（ ）	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	任期満了で退任した協力隊は8人のうち4人が定住しており、定住率は50%となっているが、退任後の定着率（定住していないものの何らかの形で関係が継続している）は87. 5% (8人中7人) となっており、事業効果は出ている。 今後も、退任後に定住につながるよう隊員の活動を支援していく。			

一般会計	No. 5 地域おこし協力隊事業経費（民間企業等受入型）	所管	公民連携事業室
------	------------------------------	----	---------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	27, 072	02款 総務費		01項 総務管理費		08目 企画費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	25, 921					25, 921	33, 035

事業の概要	総合計画上の位置づけ	3-(3)-4その他【商工業振興】			
	関連計画	○：総合戦略			
		―：その他（ ）			
	事業期間	期間限定複数年度	令和 6 年度から 令和 10 年度まで		
目的・効果	本市への新たな人の流れをつくるため、都市部の人材を地域おこし協力隊として委嘱し、移住してもら。隊員は、地域課題の解決や地域資源の活用につながる地域活動に従事しながら、任期終了後も本市へ定住することを目指す。				
事業の実績	対象	地域おこし協力隊制度の地域要件対象となる都市部の人材			
	決算額の内容・内訳	地域おこし協力隊を市内事業者の社員として雇用してもらい、事業者と連携した地域おこし活動を推進した。経費の全額が地方交付税（特別交付税）で措置される。 地域おこし協力隊6名に対する業務委託料 （内訳）・Lindo-tomaco farm（株）1人 3,887千円 ・チョウシ・チアーズ（株）2人 7,019千円 ・銚子信用金庫 1人 4,390千円 ・丸徳商事（株）1人 5,480千円 ・（一社）銚子市観光協会 1人 5,145千円			
	その他特定財源	[参考]特別交付税措置…報酬 1人当たり上限額350万円（年額）、活動経費 1人当たり上限額200万円（年額）			

事業の効果検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	地域おこし協力隊員数 民間企業等受入型(各年度末現在)		目標値	9人	11人
			実績値	6人	9人
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	協力隊を市内事業者の社員として雇用することで、着任直後でも活動方針が明確になり活動しやすい一方で、隊員と雇用主との関係性が重要になっている。今後も、退任後に定住につながるよう隊員の活動を支援していく。				

一般会計	No. 23 銚子電気鉄道運行維持費補助経費	所管	企画室
------	------------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	50, 517	02款 総務費		01項 総務管理費		14目 諸費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	45, 554				30, 307	15, 247	42, 250

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(5)-3銚子電鉄運行維持に向けた支援			
	関連計画	―：総合戦略			
		―：その他（ ）			
	事業期間	期間限定複数年度	平成 26 年度から 令和 15 年度まで		
	目的・効果	銚子電鉄の輸送の安全の確保と運行維持			
事業の実績	対象	銚子電気鉄道株式会社			
	決算額の内容・内訳	銚子電鉄の輸送設備整備費用に対し、国1/3、県1/6、市1/6を基本に協調補助を行い、国の補助率が基本となる部分（1/3）を下回った際は、不足分を市が補助することで、安全輸送と運行維持を図る。また、令和7年度から9年度までの3年間、資金不足などによる整備銚子電鉄の輸送設備整備が着実に進められるよう補助率を1/2とした。なお、市補助額の3割が地方交付税（特別交付税）で措置される。 ○鉄道設備等整備費補助：38,563,791円 ○車両更新補助：6,990,520円			
	その他特定財源	銚子電気鉄道応援基金繰入金 30,306,311円			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	鉄道設備等整備費補助（目標値 当初予算）	目標値	38,959,652円	10,741,164円
		実績値	38,563,791円	11,058,254円
	車両保存費（車検費用）補助（目標値 当初予算）	目標値	—	4,999,999円
		実績値	—	4,991,499円
	車両更新補助（目標値 補正予算）	目標値	11,267,200円	27,740,000円
		実績値	6,990,520円	26,200,000円
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	銚子電鉄1日平均乗車人数 （ ）	目標値	1,000人	1,000人
		実績値	936人	928人
	（ ）	目標値		
		実績値		
	（ ）	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			

一般会計	No. 26 銚子市地域公共交通計画推進経費	所管	企画室
------	------------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	4, 436	02款 総務費		01項 総務管理費		14目 諸費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	3, 965		1, 819		1, 935	211	88

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(5)-1地域公共交通対策の総合的な検討			
	関連計画	ー：総合戦略			
		○：その他（ 銚子市地域公共交通計画 ）			
	事業期間	期間限定複数年度	令和 6 年度から		令和 10 年度まで
	目的・効果	よりよい公共交通のあり方について、全市的な議論を進め、市民をはじめとした関係者の合意のもとで持続可能な公共交通ネットワークの確保維持を図る。 また、市内の公共交通不便地域を解消するため、市内豊里地区でコミュニティタクシーの実証運行を行う。			
	対象	全市民（特に公共交通不便地域周辺の住民）			
事業の実績	決算額の内容・内訳	公共交通不便地域の解消のため、令和7年10月から豊里地区コミュニティタクシーの実証運行を行った。 ・銚子市地域公共交通計画推進用消耗品購入代 39,325円 ・豊里地区コミュニティタクシー実証運行業務委託料 3,753,600円 ・銚子市地域公共交通協議会負担金 172,390円			
	その他特定財源	地域再生基金繰入金 1,934,600円			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	銚子市地域公共交通協議会の開催（書面開催含む）	目標値	3回	3回
		実績値	4回	4回
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	豊里地区コミュニティタクシーの1日当たりの平均乗車人数 （乗車延人数193人／運行日数96日）	目標値	16人	－
		実績値	2. 01人	－
	（ ）	目標値		
		実績値		
	（ ）	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	・目標値には大きく届かない結果ではあったが、当該地域における移動の需要が一定程度あることが分かった。 ・一方で、運行経路やダイヤなど利便性の向上を求める声が多数あったため、その向上策について地域公共交通協議会で議論する。			

一般会計	No. 43 自治体情報システム標準化・共通化関係経費	所管	情報政策室
------	-----------------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	203, 501	02款 総務費		01項 総務管理費		13目 電子計算費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	157, 568				156, 006	1, 562	39, 843

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-1自治体クラウド導入の推進			
	関連計画	ー：総合戦略			
		○：その他（ 銚子市DX推進計画 ）			
	事業期間	期間限定複数年度	令和 6 年度から 令和 8 年度まで		
目的・効果	現行の基幹システムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を行う。				
事業の実績	対象	標準化対象20業務（住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学、児童扶養手当、子ども子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録）			
	決算額の内容・内訳	○令和7年度統合滞納管理システム標準化対応業務委託料 9,992,400円			
		○令和7年度基幹システム標準化対応業務委託料 123,809,400円			
		○ガバメントクラウド利用料 23,766,093円			
その他特定財源	デジタル基盤改革支援補助金収入 156,006,000円				

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	標準準拠システムへの移行完了業務数	目標値	20業務	ー
		実績値	3業務	ー
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	令和7年10月に予定されていた標準化対象20業務の移行は、3業務が完了したものの、残りの業務は事業者側の事由により延期となったため、移行完了目標を令和8年11月に再設定した。目標達成に向けて、業務を着実に遂行していく。			

一般会計	No.70, 71, 72, 73 職員人件費等	所管	人事室
------	--------------------------	----	-----

(1) 職員人件費（常勤職員【市長・副市長・教育長分を含む。】）

（単位 千円）

区分	職員数 (3月支給人員)	給与費				共済費	費用弁償 (通勤費相当分)	合計
		報酬	給料	職員手当	計			
令和7年度	519人		2,128,373	1,305,356	3,433,729	689,504		4,123,233
令和6年度	522人		2,065,125	1,217,362	3,282,487	639,126		3,921,613
比較	△ 3人		63,248	87,994	151,242	50,378		201,620

(2) 暫定再任用職員人件費

（単位 千円）

区分	職員数 (3月支給人員)	給与費				共済費	費用弁償 (通勤費相当分)	合計
		報酬	給料	職員手当	計			
令和7年度	(4人) 24人		84,925	24,260	109,185	23,176		132,361
令和6年度	(5人) 23人		81,833	21,306	103,139	22,003		125,142
比較	(△ 1人) 1人		3,092	2,954	6,046	1,173		7,219

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員外書き

(3) 任期付職員人件費

（単位 千円）

区分	職員数 (3月支給人員)	給与費				共済費	費用弁償 (通勤費相当分)	合計
		報酬	給料	職員手当	計			
令和7年度	3人		11,219	5,218	16,437	3,334		19,771
令和6年度	6人		20,213	9,970	30,183	5,731		35,914
比較	△ 3人		△ 8,994	△ 4,752	△ 13,746	△ 2,397		△ 16,143

(4) 会計年度任用職員経費

（単位 千円）

区分	職員数 (3月支給人員)	給与費				共済費	費用弁償 (通勤費相当分)	合計
		報酬	給料	職員手当	計			
令和7年度	(101人)	171,694	41,612	81,454	294,760	44,460	5,148	344,368
令和6年度	(101人) 0人	159,351	37,690	72,357	269,398	39,976	4,525	313,899
比較	(0人) 0人	12,343	3,922	9,097	25,362	4,484	623	30,469

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

一般会計	No. 85 犯罪被害者等支援事業経費	所管	危機管理室
------	---------------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	570	02款 総務費		01項 総務管理費		14目 諸費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	70					70	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(3)-1防犯活動の推進		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 7 年度から	年度まで
目的・効果	犯罪被害者等が直面している問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関等と連絡調整を行う。また、犯罪被害者等に対して、経済的負担の軽減と居住の安定を図るため、見舞金の支給や転居費用の助成を行うもの。			
対象	犯罪被害にあった被害者や遺族の方			
事業の実績	決算額の内容・内訳	① 公益社団法人 千葉県犯罪被害者支援センター賛助会費 20,000円 ② 重傷病見舞金（入院3日以上かつ全治1か月以上3か月未満） 50,000円 × 1件		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	広報ちょうしやSNSを活用した事業内容の周知（年間を通じて）	目標値	3回	—
		実績値	2回	—
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	犯罪被害者等が安心して生活を再建できるよう、銚子警察署及び公益社団法人 千葉犯罪被害者支援センターと緊密に連携し、相談支援や必要な制度への円滑な橋渡しを行うとともに、条例に基づき見舞金を適切に支給した。また、関係機関との連携体制を維持し、被害者等の精神的・経済的負担の軽減及び生活再建の支援に寄与した。			

一般会計	No. 118 生活保護扶助経費	所管	社会福祉室
------	------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	1, 276, 738	03款 民生費		04項 生活保護費		02目 扶助費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1, 229, 331	915, 030			16, 253	298, 048	1, 288, 103

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(4)-2生活保護の適正な実施		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（		
	事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
	目的・効果	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。		
事業の実績	対象	資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方		
	決算額の内容・内訳	扶助費総額 1, 229, 330, 688円 （主な内訳） ・医療扶助（医療機関での診察、薬剤又は治療材料等に対する扶助） 641, 310, 929円 ・生活扶助（衣食、その他日常生活の需要等に対する扶助） 331, 254, 395円 ・住宅扶助（家賃や住宅の補修等その維持に対する扶助） 132, 882, 427円		
	その他特定財源	過年度収入（令和7年度生活保護費県負担金分） 16, 252, 770円		

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	生活保護受給者数（各年度末現在）	目標値	—	—
		実績値	705人	696人
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	（	目標値		
		実績値		
	（	目標値		
		実績値		
	（	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	令和7年度は、延べ6, 883人に対して生活扶助費を支出した。			

一般会計	No. 130 障害者自立支援給付経費	所管	障害支援室
------	---------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	1, 459, 834	03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 心身障害者福祉費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1, 438, 509	686, 048	359, 533		1, 210	391, 718	1, 381, 838

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(3)-2自立支援と相談支援の充実		
	関連計画	一：総合戦略		
		○：その他（ 銚子市障害者福祉計画、第7期銚子市障害福祉計画 ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から年度まで	
	目的・効果	障害の有無にかかわらず基本的人権を有する個人として尊重されるものであるという理念にのっとり、障害のある方もない方も互いに尊重し、共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等を計画的に推進することを目的とする。		
事業の実績	対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者、一定の難病者		
	決算額の内容・内訳	障害福祉サービス実績額（扶助費）総額1,438,508,727円 （主な内訳） ・生活介護支援費 547,621,579円 （入浴、排泄、食事の介護等や創作的活動又は生産活動の機会の提供） ・共同生活援助支援費 260,315,238円 （グループホームで、相談や日常生活上の援助） ・就労継続支援費 260,203,347円 （一般企業等での就労が困難な人に働く場の提供、知識及び能力の向上のための訓練）		
	その他特定財源	過年度収入（令和6年度障害者自立支援給付費国庫負担金追加交付分） 1,209,774円		

事業の 効果 検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	自立支援給付実利用人数	目標値	—	—
		実績値	486人	487人
	自立支援給付費実績額	目標値	—	—
		実績値	1, 438, 509千円	1, 381, 838千円
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	障害者の日常生活援助や就労を希望する方への支援等を行い、社会参加及び自立した生活を送るための適切な障害福祉サービスの提供を行った。			

一般会計	No. 137 精神科診療所関係経費	所管	障害支援室
------	--------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	17,260	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	17,260					17,260	17,260

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(3)-2自立支援と相談支援の充実		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	平成 20 年度から	年度まで
	目的・効果	市内唯一の精神医療機関である「銚子こころクリニック」の運営費の一部を補助し、経営の安定化を図ることで、地域の精神医療の確保・維持を図る。		
	対象	医療法人社団恒友会 銚子こころクリニック		
事業の実績	決算額の内容・内訳	○診療所の賃借料 7,260,000円 ○診療所を運営するために必要な人件費 10,000,000円		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	精神科診療所運営費補助金	目標値	—	—
		実績値	17,260千円	17,260千円
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	運営費の一部を補助し、経営の安定を図ることで、こころクリニックの経営安定に寄与した。			

一般会計	No. 143 子どものための教育・保育給付経費	所管	子育て支援課
------	--------------------------	----	--------

(単位 千円)						
歳出予算決算	予算現額	款	項	目		
	713,829	03款 民生費	03項 児童福祉費	02目 児童措置費		
	決算額	財 源 内 訳				前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	711,487	341,050	151,164		53,626	165,647
						681,118

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-2保育環境の整備		
	関連計画	○：総合戦略		
		○：その他（第3期銚子市子ども・子育て支援事業計画）		
	事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的・効果	私立保育所等の運営に係る費用の一部を負担することで、保護者の就労が可能となり、児童に対する教育及び保育が提供され児童の成長に寄与する。 令和7年度から「子ども未来基金」を活用し、3歳未満児の保育料を無償化し、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子育てファーストのまちづくりを進める。			
事業の実績	対象	私立保育所等に入所している3歳未満の児童の保護者（法定代理受領 私立保育所・私立認定こども園の設置者）		
	決算額の内容・内訳	運営費負担金 711,486,503円 （内訳）私立保育所運営負担金 568,729,340円 認定こども園運営費負担金 107,451,935円 保育所運営費負担金管外委託分 22,065,650円 認定こども園運営費管外委託分 10,194,458円 小規模保育事業運営費負担金管外委託分 3,045,120円		
	その他特定財源	子ども未来基金繰入金（保育料無償化のための市負担額） 40,174,900円 令和6年度子どものための教育・保育給付交付金過年度収入 7,859,396円 令和6年度子どものための教育・保育給付費県費負担金過年度収入 5,579,771円 保育所運営費負担金収入（私立） 12,100円		

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	入所児童数	目標値	442人	472人
		実績値	502人	511人
	保育料無償化対象児童数（延べ人数）	目標値	1,440人	—
		実績値	1,384人	—
	保育料無償化に係る保護者負担軽減額	目標値	37,089,600円	—
		実績値	40,174,900円	—
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	私立保育所等の健全な運営と、保護者が安心して就労でき、子どもの健やかな成長に寄与した。			

一般会計	No. 157 私立保育園等給食費補助経費	所管	子育て支援課
------	-----------------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	32, 580	03款 民生費		03項 児童福祉費		02目 児童措置費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	28, 319				28, 319		26, 123

事業の概要	総合計画上の位置づけ		1-(1)-2保育環境の整備	
	関連計画	○：総合戦略		
		○：その他（第3期銚子市子ども・子育て支援事業計画）		
	事業期間	単年度繰返	令和6年度から	年度まで
目的・効果	私立の保育所、認定こども園、幼稚園に入所している児童の保護者に対し、その給食費相当額を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、もって子育て支援に資することを目的とする。			
対象	私立保育所等に入所している3歳以上の児童の保護者(本市の住民基本台帳に記録されている者に限る。)			
事業の実績	決算額の内容・内訳	私立保育所等給食費相当額補助金 27,444,700円 私立保育所等給食費相当額助成金 874,800円		
	その他特定財源	子ども未来基金繰入金（給食費無償化のための市負担額） 28,319,500円		

事業の 効果 検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	給食費無償化対象児童数（延べ人数）		目標値	4,908人	5,304人
			実績値	4,254人	4,899人
	給食費無償化に係る保護者負担軽減額		目標値	32,580,000円	30,754,000円
			実績値	28,319,500円	26,123,370円
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	給食費相当額を無償化することにより保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援に資することができた。				

一般会計	No. 158 認定こども園等保育料補助経費	所管	子育て支援課
------	------------------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	6, 930	03款 民生費		03項 児童福祉費		02目 児童措置費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	6, 930				6, 930		—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-2保育環境の整備		
	関連計画	○：総合戦略		
		○：その他（第3期銚子市子ども・子育て支援事業計画）		
	事業期間	単年度繰返	令和7年度から	年度まで
	目的・効果	認定こども園等の保育料を無償化することで、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けている子育て家庭の家計負担を軽減し、子育て支援を拡充する。		
	対象	認定こども園等に入所している3歳未満の児童の保護者（本市の住民基本台帳に記録されている者に限る。）		
事業の実績	決算額の内容・内訳	認定こども園保育料等補助金 5,241,000円 認可外保育施設等保育料等助成金 1,689,100円		
	その他特定財源	子ども未来基金繰入金（保育料無償化のための市負担額） 6,930,100円		

事業の効果検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	保育料無償化対象児童数（延べ人数）		目標値	264人	—
			実績値	279人	—
	保育料無償化に係る保護者負担軽減額		目標値	6,405,000円	—
			実績値	6,930,100円	—
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	保育料を無償化することにより子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援を拡充することができた。				

一般会計	No. 160 保育所運営経費	所管	子育て支援課
------	-----------------	----	--------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	186,381	03款 民生費		03項 児童福祉費		03目 保育所費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	169,134			1,900	37,674	129,560	171,268

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-2保育環境の整備		
	関連計画	○：総合戦略		
		○：その他（第3期銚子市子ども・子育て支援事業計画）		
	事業期間	単年度繰返	年度から年度まで	
	目的・効果	児童福祉法第24条の規定に基づき、保育を必要とする児童を日々保護者の下から通わせて保育を行うため、公立保育所を運営する。「子ども未来基金」を活用し、令和6年度から給食費無償化、令和7年度から3歳未満児の保育料を無償化し、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子育てファーストのまちづくりを進める。		
	対象	保護者の労働又は疾病その他の事由により保育を必要とする児童		
事業の実績	決算額の内容・内訳	賄材料費30,064,345円 工事請負費（第四保育所所庭門扉取替工事請負代等）7,282,000円 光熱水費8,294,275円 備品購入費（第二保育所所庭遊具購入代等）2,328,720円 その他経費121,164,660円		
	その他特定財源	子ども未来基金繰入金（給食費・保育料無償化のための市負担額）24,409,800円 保育所給食費負担金収入8,301,700円 その他収入4,962,500円		

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	入所児童数	目標値	228人	250人
		実績値	245人	260人
	給食費無償化対象児童数（延べ人数）	目標値	1,740人	2,976人
		実績値	1,734人	2,740人
	給食費に係る保護者負担軽減額	目標値	14,882,400円	14,436,000円
		実績値	11,080,100円	15,254,400円
	保育料無償化対象児童数（延べ人数）	目標値	816人	－
		実績値	798人	－
	保育料に係る保護者負担軽減額	目標値	21,358,800円	－
		実績値	24,409,800円	－
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	保護者満足度 （保護者アンケート）	目標値	75.00%	75.00%
		実績値	89.11%	90.39%
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	給食無償化や3歳未満児の保育料の無償化の実施により、保護者の経済的負担を軽減し、保育に関する保護者アンケートでは9割近い保護者から高い満足度を得ることができた。			

一般会計	No. 165 権利擁護の中核機関運営事業経費	所管	高齢者福祉課
------	-------------------------	----	--------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	2, 031	03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1, 436	500				936	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(1)-1地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築		
	関連計画	―：総合戦略		
		○：その他（ 成年後見制度利用促進基本計画 ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 7 年度から	年度まで
	目的・効果	認知症や障害などにより判断能力に不安のある人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向け、中核機関が中心となり、成年後見制度の利用促進を図るため、医療・福祉・司法など多様な分野・主体が連携するネットワークの構築を目指す。		
	対象	認知症や障害などにより権利擁護支援を必要とする方及びその家族、支援関係機関等		
事業の実績	決算額の内容・内訳	中核機関運営支援に係る謝礼金 351,000円 中核機関相談員報酬 1,035,000円 弁護士による無料法律相談会相談対応に係る謝礼金 44,000円 弁護士による無料法律相談会相談員交通費費用弁償 6,240円		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	成年後見制度に関する普及・啓発を目的とした講演会や出前講座・相談会の開催（一般市民を対象）	目標値	5回	—
		実績値	4回	—
	成年後見制度に関する専門職向け研修会の開催	目標値	1回	—
		実績値	3回	—
	権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築に向けた準備会の開催	目標値	1回	—
		実績値	0回	—
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	中核機関の設置に伴い、中核機関相談員を配置し、一次相談窓口からの相談を受ける二次相談窓口とした。また、市民向けに中核機関職員による権利擁護相談会、弁護士による無料法律相談会を開催し、権利擁護に関する課題を抱えた市民の支援を実施した。			

一般会計	No. 174 高齢者補聴器購入費助成事業経費	所管	高齢者福祉課
------	-------------------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	800	03款 民生費		02項 老人福祉費		01目 老人福祉総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	453					453	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	4-(1)-7その他【高齢者福祉】		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 7 年度から	年度まで
	目的・効果	聴力機能の低下による日常生活での支障を改善することにより、住み慣れた地域で、自分らしくいきいきとした生活を送ることができるよう、高齢者の保健の向上を図り、高齢者福祉の増進に資する。		
事業の実績	対象	65歳以上の市内に居住する住民登録者で、耳鼻咽喉科医師による補聴器の使用が必要であるとの証明があり、市民税非課税世帯に属する者 （聴力障害の身体障害者手帳が交付されている者を除く）		
	決算額の内容・内訳	○高齢者補聴器購入費助成金交付 19件 380,000円 ○窓口用軟骨伝導イヤホン購入代 2台 73,480円		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	補聴器購入費助成	目標値	40件	—
		実績値	19件	—
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	補聴器購入費助成金の交付だけではなく、助成金案内チラシと同時に千葉県作成の聞こえにくさに関する広報用チラシを配布し、聞こえのフレイルについて周知した。また、窓口へ軟骨伝導イヤホンを設置し、聞こえのフレイルについて体験する機会を設け、加齢性難聴の早期発見、早期受診について周知、啓発した。			

一般会計	No. 176 病院事業会計負担、補助及び出資経費 (病院事業会計運営費)	所管	健康・地域医療推進室
------	--	----	------------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	241, 404	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	169, 297					169, 297	249, 954

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-3市立病院の診療体制の確保		
	関連計画	―：総合戦略		
		○：その他（ 銚子市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度） ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
	目的・効果	銚子市病院事業の安定的な運営に寄与し、市立病院における医療提供の確保、住民福祉の増進に資する。		
事業の実績	対象	銚子市病院事業会計		
	決算額の内容・内訳	病院事業会計への負担、補助及び出資金の支出(企業債元利金、経費(指定管理者への交付金を除く)、減価償却費等に対する補助金等の支出) ・病院事業会計負担金 1,634,675円 ・病院事業会計補助金（指定管理者交付金を除く） 167,661,764円		
	その他特定財源			

事業の 効果 検証	活動指標項目		目標／実績	令和 7 年度	令和 6 年度
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 7 年度	令和 6 年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
負担金及び補助金を適正に支出し、病院事業会計の安定的な運営に寄与した。					

一般会計	No. 182 病院事業会計負担、補助及び出資経費 (指定管理者交付金)	所管	健康・地域医療推進室
------	---	----	------------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	700,000	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	682,000					682,000	580,000

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-3市立病院の診療体制の確保		
	関連計画	ー：総合戦略		
		○：その他（ 銚子市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度） ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで	
	目的・効果	市立病院における医療の提供を確保し、住民福祉の増進に資する。		
事業の実績	対象	銚子市病院事業会計		
	決算額の内容・内訳	病院事業会計への補助金の支出(市立病院の指定管理者である(一財)銚子市医療公社に対し、医療従事者人件費補てん交付金を交付するための財源の補助) ・病院事業会計補助金 682,000,000円		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	指定管理者である一般財団法人銚子市医療公社に対して人件費補てん交付金を支出し、地域医療提供体制を確保した。一方で、人件費上昇や物価高騰により医療公社の収支が悪化したため、決算額は当初予算額に対し増となった。				

一般会計	No. 204 予防接種（成人）経費	所管	保健事業室
------	--------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	52, 122	04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	35, 707		5		24, 413	11, 289	37, 400

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(2)-1主体的な健康づくりの推進		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から年度まで	
目的・効果	・予防接種法に基づく定期接種を実施し、個人の発病又はその重症化を防止し、併せてそのまん延予防に資することを目的とする。（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹定期接種） ・対象者の経済的負担を軽減し、先天性風しん症候群の発生を予防することを目的とする。（風しん任意接種）			
事業の実績	対象	・予防接種法に定める各定期予防接種の対象者で、接種を希望する市民（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹定期接種） ・妊娠を希望する女性やその同居者等で、抗体検査により風しんの抗体価が低いと判定された市民（風しん任意接種）		
	決算額の内容・内訳	・消耗品費（書籍購入代など）10,342円 ・印刷製本費（予診票印刷代など）280,060円 ・通信運搬費（勸奨通知郵送代など）530,926円 ・業務委託料（医療機関への定期接種業務委託）34,875,852円 ・補助金（風しんワクチン任意接種に対する補助金）10,000円		
	その他特定財源	・がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金24,413,000円		

事業の効果検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	高齢者インフルエンザ定期接種 接種率		目標値	70. 0%	70. 0%
	（対象者数に対する接種者数の割合）		実績値	44. 8%	44. 4%
	高齢者肺炎球菌定期接種 助成件数		目標値	279件	249件
	（助成を行った件数（接種した対象者数））		実績値	261件	183件
	新型コロナウイルス定期接種 接種率		目標値	52. 0%	50. 0%
	（対象者数に対する接種者数の割合）		実績値	4. 6%	11. 4%
	带状疱疹定期接種 接種率（※令和7年度事業開始）		目標値	22. 9%	―
	（対象者数に対する接種者数の割合）		実績値	25. 1%	―
	風しん任意接種 助成件数		目標値	10件	10件
	（助成を行った件数）		実績値	2件	1件
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
			目標値		
	（ ）		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	予防接種に係る費用の一部または全部を助成し、経済的負担を軽減することで、予防接種を勧奨し、疾病の発生及び重症化の予防を図った。今後も継続実施し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				

一般会計	No. 215 ふるさと納税関係経費	所管	観光プロモーション室
------	--------------------	----	------------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款	項	目		
	3,740,824	02款 総務費	01項 総務管理費	08目 企画費		
	決算額	財 源 内 訳				前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,482,843				3,482,843	
						1,355,604

事業の概要	総合計画上の位置づけ	施策体系外		
	関連計画	○：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	期間限定複数年度	平成 20 年度から	年度まで
	目的・効果	銚子市ふるさと応援寄附制度への利用者拡大とともに、地場産品の拡大を通じて、地域経済の活性化を図る。		
事業の実績	対象	全国の寄附者		
	決算額の内容・内訳	ポータルサイト・中間事業者等委託料 3,442,629,755円 決済に係るシステム利用料 32,421,794円 後納郵便等通信運搬費 7,332,024円 その他事務費 458,941円		
	その他特定財源	がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金 1,966,958,751円 銚子電気鉄道応援基金繰入金 327,169,157円 子ども未来基金繰入金 1,188,714,606円		

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	人気返礼品づくり	目標値	10品	10品
		実績値	5品	4品
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	がんばれ銚子ふるさと応援寄附金額 (本市への応援寄附金の額)	目標値	3,000,000千円	700,000千円
		実績値	7,038,785千円	2,650,242千円
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	寄附決算額が当初予算の約2倍を超える70億3,878万円に達した成果を踏まえ、将来的に「寄附額100億円」の実現を目指す。引き続き人気返礼品の新規開拓やプロモーションを強化し、持続的に寄附額が増加する取組をさらに推進していく。			

一般会計	No. 244 漁業振興等促進経費	所管	水産課
------	-------------------	----	-----

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	583, 843	06款 農林水産業費		02項 水産業費		02目 水産業振興費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	583, 400				583, 393	7	290, 641

事業の概要	総合計画上の位置づけ	3-(1)-6その他【水産業振興】		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 4 年度から	年度まで
	目的・効果	本市の漁業振興を図るために事業を行うものに対し、銚子市漁業振興基金を活用し、漁業と洋上風力発電事業との協調・共生・漁業振興等の取組を促進させる。		
事業の実績	対象	銚子市漁業協同組合		
	決算額の内容・内訳	銚子市漁業振興基金活用委員会開催による延べ2名分費用弁償 7,280円 漁業振興等事業費補助（組合員補助） 143,180,398円 漁業振興等事業費補助（第3市場荷さばき所No.1建築・解体） 237,405,000円 漁業振興等事業費補助（第3市場No.2消防設備修繕） 44,900,000円 漁業振興等事業費補助（機械器具備品整備） 7,242,000円 漁業振興等事業費補助（第2卸売場建築・解体） 100,000,000円 漁業振興等事業費補助（魚食普及） 665,650円 漁業振興等事業費補助（漁場実態調査） 50,000,000円		
	その他特定財源	漁業振興基金繰入金 583,393,048円		

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	令和7年度は、組合員支援事業（燃料助成、漁船保険料助成、漁獲共済掛金助成及び漁業権行使料助成）、施設整備事業（第3卸売場荷さばき所No.1建築・解体工事、第3卸売場荷さばき所No.2消防設備修繕、ダンベ購入、第2卸売場建築・解体工事）、魚食普及事業及び漁場実態調査事業を行い、漁業と洋上風力発電事業との協調・共生・漁業振興等の取り組みを推進した。			

一般会計	No. 254 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援経費	所管	農産課
------	-------------------------------	----	-----

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	23, 259	06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	15, 276		15, 276				10, 185

事業の概要	総合計画上の位置づけ	3-(2)-1農業生産の基盤整備		
	関連計画	○：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から年度まで	
	目的・効果	園芸産地の生産力を強化・拡大するために、省力化機械、パイプハウス等の園芸生産施設、省エネルギー型機械・装置等の導入、老朽化した温室等の改修等の整備、環境モニタリング装置やドローンなどのスマート農業機器を導入しようとする農業者へ経費の一部の補助を行い、生産性の向上を図る。		
	対象	認定農業者 21名		
事業の実績	決算額の内容・内訳	省力化機械 園芸生産施設 スマート農業機器	19件 1件 1件	12,970,000円 1,307,000円 999,000円
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	省力機械等の導入	目標値	24件	―
		実績値	19件	19件
	園芸生産施設の導入	目標値	1件	―
		実績値	1件	0件
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	令和7年度は省力化及び生産力拡大のための機械導入や施設整備に関する補助を行い、併せて作業体系の革新的な改善に資するスマート農業機器の導入に対する補助も行うことで、園芸産地の生産性の向上を図った。			

一般会計	No. 263 家畜疾病経営維持資金利子補給経費	所管	農産課
------	--------------------------	----	-----

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	214	06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	213					213	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	3-(2)-2畜産生産の基盤整備			
	関連計画	―：総合戦略			
		―：その他（ ）			
	事業期間	期間限定複数年度	令和 7 年度から 令和 14 年度まで		
目的・効果	高病原性鳥インフルエンザの発生により経営に深刻な影響を受けた畜産事業者に対して、家畜経営の再開及び継続に必要な資金を低利で融資するため、融資を行う金融機関に対して利子補給を行う。市が、貸付けに係る金利の1/4を負担することで、公益社団法人畜産中央会1/2、千葉県1/4の利子補給制度と併せて、借受け畜産事業者は、無利子で、資金の融通を受けることができる。				
対象	畜産事業者				
事業の実績	決算額の内容・内訳	融資を行った2金融機関に対する利子補給（利子補給率0.8375%） 利子補給額 115,643円（8,000万円融資 融資日R7.10.30（償還期間7年 うち据置3年）） 利子補給額 97,930円（6,000万円融資 融資日R7.10.21（償還期間5年））			
	その他特定財源				

事業の 効果 検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	利子補給対象者数	目標値	5件	—
		実績値	2件	—
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
融資希望のあった畜産事業者に融資を行った2金融機関に対し、家畜疾病経営維持資金に係る利子補給を行うことにより、畜産事業者の経営再開・継続につなげることができた。				

一般会計	No. 271 空家等対策経費	所管	都市整備室
------	-----------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	8,770	08款 土木費		05項 都市計画費		01目 都市計画総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	5,033	2,366	1,183			1,484	4,065

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(5)-3空家対策の推進		
	関連計画	○：総合戦略		
		○：その他（空家等対策計画）		
	事業期間	単年度繰返	年度から年度まで	
目的・効果	適切な管理が行われていない空き家が防災、衛生、景観、生活環境面等において地域住民に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、併せて空家等の利活用を促進するため、本市における空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。			
事業の実績	対象	市内の空き家		
	決算額の内容・内訳	銚子市空家等対策協議会委員報酬 30,000円 空家等対策用消耗品購入代 162,668円 空家等対策用郵送料 67,136円 空家相続人調査業務委託料 40,750円 危険空家等除却事業補助金 4,733,000円		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	空き家に関する所有者からの相談		目標値	—	—
			実績値	166件	127件
	危険空家等除却事業補助金利用件数		目標値	5件	3件
			実績値	5件	4件
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	市民からの空き家に関する相談などについて、空き家の適正管理に向けた助言・指導を行うことで危険空家の発生予防に努めるとともに、既に危険化してしまった空き家については危険空家等除却事業補助制度などにより除却を促すことで、空き家対策を推進した。				

一般会計	No. 275 都市公園再整備経費	所管	都市整備室
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	110, 583	08款 土木費		05項 都市計画費		03目 公園費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	44, 429			40, 800		3, 629	6, 523

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(3)-2公園整備と緑化の推進	
	関連計画	―：総合戦略	
		―：その他（ ）	
	事業期間	単年度のみ	令和 7 年度から 令和 7 年度まで
事業の実績	目的・効果	令和6年度に開始した国の築堤工事に合わせて、桜井町公園の駐車場の整備及び公園遊具の移設工事を実施することで、公園利用者の利便を図る。	
	対象	桜井町公園	
	決算額の内容・内訳	給水管布設替工事 33,209,000円 公園改修工事 11,220,000円（事故繰越 48,565,000円）（増額 2,255,000円） 公園改修工事は、国の築堤工事終了後に実施しなければならなかったが、国工事が遅延したことから令和8年度への事故繰越となった。また、世界情勢の影響から原油供給の不安定化に伴う原油価格の異常高騰により、令和8年6月に工事請負代金額の増額変更が必要になった。	
	その他特定財源		

事業の効果検証

活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	目標値		
	実績値		
	目標値		
	実績値		
	目標値		
	実績値		
事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
()	目標値		
	実績値		
()	目標値		
	実績値		
()	目標値		
	実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
工事の年度内完成を目標としたが、国の築堤工事遅延の影響により、公園改修工事（駐車場整備）の着手時期が遅れたため、一部工事を繰り越しすることとなった。（令和8年6月19日に完了）			

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	401, 860	08款 土木費		02項 道路橋りょう費		03目 道路橋りょう新設改良費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	147, 832			105, 000	1, 721	41, 111	282, 226

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備		
	関連計画	ー：総合戦略		
		○：その他（ 銚子市道路舗装維持修繕計画、銚子市道路附属物維持修繕計画 ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで	
	目的・効果	計画的な道路改良整備や交通安全施設（道路反射鏡、道路照明灯、防護柵、区画線、歩道）の整備を行うとともに、路面性状調査に基づく舗装の損傷度や定期的な点検に基づく道路附属物の損傷度に応じた計画的・効率的な道路修繕を行うほか、市民要望に対応する道路整備を実施し、道路環境の改善や道路利用者の安全確保を図る。		
事業の実績	対象	市民・道路利用者		
	決算額の内容・内訳	市道改良整備経費	市道改良工事等	63,061,400円
			側溝改良工事（R6事故繰越）	9,471,800円
		交通安全施設整備経費	道路反射鏡設置工事等	9,650,300円
		市道舗装修繕経費	市道舗装修繕工事等	37,570,900円
		市道舗装修繕工事（R6事故繰越）	14,791,400円	
	道路附属物修繕経費	シンボルロード道路照明灯修繕工事	13,286,000円（前払金）	
	その他特定財源	談合その他不正行為に係る賠償金 1,720,600円		

事業の効果検証

活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
道路舗装修繕工事		目標値	7路線	12路線
		実績値	4路線	8路線
道路附属物修繕工事		目標値	1件	4件
		実績値	0件（0基）	4件（18基）
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
市民からの整備要望等に基づき、緊急度を勘案しながら、道路改良工事、側溝改良工事、交通安全施設の整備工事などを実施し、「道路舗装維持修繕計画」や「道路附属物維持修繕計画」に基づき、舗装修繕工事やシンボルロードの道路照明灯のLED化を含む道路附属物修繕工事を実施し、道路を安全に利用するための整備を行った。なお、工事の適正工期を確保するため一部の工事を繰越明許により翌年度へ繰越し、半導体不足で工事材料の調達に大幅な遅延が生じるなどのやむを得ない理由で年度内の完成が困難となった工事は翌年度へ事故繰越をした。繰越工事は令和8年度に完成の予定。				

一般会計	No. 290 犬猫対策経費	所管	生活環境課
------	----------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	1, 178	04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	847					847	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(2)-3公衆衛生対策の推進			
	関連計画	―：総合戦略			
		―：その他（ ）			
	事業期間	期間限定複数年度	令和 7 年度から		令和 9 年度まで
目的・効果	飼い犬及び飼い猫の不妊去勢手術に要する費用の補助を行い無秩序な繁殖を防ぐとともに、猫よけ器の貸出を通して、周辺住民の環境被害の軽減や迷惑の防止を図る。				
対象	犬又は猫の飼い主				
事業の実績	決算額の内容・内訳	○動物遺棄禁止看板等購入代 152,139円 ○野良猫の不妊去勢手術業務委託料 44,880円 ○銚子市犬猫不妊去勢手術費用助成金 650,000円			
	その他特定財源				

事業の 効果 検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	野良猫の不妊去勢手術	目標値	5匹	—
		実績値	1匹	—
	不妊去勢手術費用の助成(犬 28匹、猫 102匹)	目標値	100匹	—
		実績値	130匹	—
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	保護されたもので不妊去勢を行った犬又は猫(犬 0匹、猫 93匹) ()	目標値	100匹	—
		実績値	93匹	—
	猫よけ器の貸出し ()	目標値	30件	—
		実績値	29件	—
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	助成件数・貸出件数ともに満足のいく結果であり、環境被害の軽減が図られた。 野良猫は人に懐いておらず、個体の特定や捕獲に課題を残す結果となった。			

一般会計	No. 293 斎場長寿命化事業経費	所管	生活環境課
------	--------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	40,268	04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 斎場費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	15,088			11,600		3,488	31,601

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(2)-3公衆衛生対策の推進	
	関連計画	ー：総合戦略	
		○：その他（ 銚子市公共施設等総合管理計画〔個別施設計画編第2期〕 ）	
	事業期間	期間限定複数年度	令和 5 年度から 令和 9 年度まで
事業の実績	目的・効果	斎場の建物及び設備の適正な維持管理及び修繕工事等を行うことで、施設の長寿命化を図る。	
	対象	銚子市斎場	
	決算額の内容・内訳	○斎場屋内天井アスベスト試料分析調査業務委託料 157,300円 ○斎場トイレ改修その他工事請負代 6,061,000円 ○斎場火葬炉設備修繕工事請負代 4,840,000円 ○斎場操炉室空調設備設置工事請負代 1,158,300円 ○斎場浄化槽修繕工事請負代 1,133,000円 ○斎場機械室配管保温材一部更新工事請負代 880,000円 ○斎場排煙設備修繕工事請負代 858,000円	
	その他特定財源		

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	建物及び設備の改修工事	目標値	7件	5件
		実績値	6件	5件
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	概ね予定通り工事を執行したが、非常用自家発電機更新工事は、製造メーカーによる出荷の遅れにより翌年度へ繰り越しとなった。施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にあるため、火葬業務が停止しないように維持管理していく。			

一般会計	No. 298 ごみ処理広域化施設整備経費	所管	生活環境課
------	--------------------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	153,468	04款 衛生費		02項 清掃費		01目 清掃総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	105,382			81,700		23,682	82,073

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(1)-2ごみ処理施設、最終処分場の広域化		
	関連計画	—：総合戦略		
		○：その他（一般廃棄物（ごみ）処理基本計画）		
	事業期間	期間限定複数年度	平成29年度から令和13年度まで	
	目的・効果	銚子市、旭市、匝瑳市の3市共同で広域ごみ処理施設、最終処分場及び中継施設を建設・整備することにより、効率的なごみ処理の推進と環境保全対策を充実させ、市民の衛生環境を保持する。		
	対象	東総地区広域市町村圏事務組合		
事業の実績	決算額の内容・内訳	東総地区広域市町村組合が実施する区域内（構成市：銚子市・旭市・匝瑳市）の中継施設整備事業に係る負担金 105,382,000円 【各市負担率】銚子市 40.607305%、旭市 39.013367%、匝瑳市 20.379328% ※毎年度、各市から排出される前年のごみ量をベースに各市の負担率が定められる。		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理施設建設費負担金	目標値	—	—
		実績値	105,382,000円	82,073,000円
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	令和7年度は、匝瑳市中継施設整備事業として旧松山清掃工場の解体撤去工事を行い完成した。スケールメリットを活かした建設費の削減及び環境保全対策を図った。			

一般会計	No. 302 広域ごみ処理施設運営経費	所管	生活環境課
------	----------------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	411,686	04款 衛生費		02項 清掃費		01目 清掃総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	390,456					390,456	357,807

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(1)-2ごみ処理施設、最終処分場の広域化		
	関連計画	―：総合戦略		
		○：その他（一般廃棄物（ごみ）処理基本計画）		
	事業期間	単年度繰返	令和3年度から	年度まで
	目的・効果	銚子市、旭市、匝瑳市の3市共同でごみ処理施設及び最終処分場を管理運営することにより、効率的なごみ処理の促進と環境保全対策を充実させる。		
事業の実績	対象	東総地区広域市町村圏事務組合		
	決算額の内容・内訳	東総地区広域市町村圏事務組合（構成市：銚子市・旭市・匝瑳市）が整備・管理し、令和3年度から稼働を開始している東総地区クリーンセンター及び広域最終処分場の管理運営費用に係る負担金 390,456,000円 【各市負担率】銚子市 40.607305%、旭市 39.013367%、匝瑳市 20.379328% ※毎年度、各市から排出される前年のごみ量をベースに各市の負担率が定められる。		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理施設管理運営費負担金		目標値	―	―
			実績値	390,456,000円	357,807,000円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	物価上昇による管理運営費の上昇で負担金が増加した。 今後もスケールメリットを活かした効率的なごみ処理による処理費用の軽減及び環境保全対策を図る。				

一般会計	No. 303 ゴミ収集経費	所管	生活環境課
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	253, 560	04款 衛生費		02項 清掃費		02目 ごみ収集費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	250, 468			2, 300	122, 387	125, 781	233, 279

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(1)-1ごみの減量化・資源ごみ分別の徹底	
	関連計画	―：総合戦略	
		○：その他（一般廃棄物（ごみ）処理基本計画）	
	事業期間	単年度繰返	年度から
	目的・効果	市内で発生する一般廃棄物の適正な処理及び地域の清潔を保持することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって健康で快適な市民生活を確保する。	
事業の実績	対象	市民	
	決算額の内容・内訳	○銚子市指定ごみ袋購入代 18,194,605円 ○指定ごみ袋取扱手数料 3,420,527円 ○一般廃棄物収集運搬業務委託料 214,368,000円 ○刈草・伐採木等処理業務委託料 2,297,295円 ○資源ごみ（ガラス）処理業務委託料 6,997,925円 ○清掃美化業務用電気自動車購入代 2,672,000円 ○その他 2,517,574円	
	その他特定財源	○ごみ収集運搬費等負担金 15,296,000円 ○廃棄物処理業等許可手数料 290,000円 ○再交付手数料 5,000円 ○ごみ処理手数料 106,501,300円 ○広報等広告料収入 213,000円 ○資源廃棄物売払収入 74,046円 ○市有物件災害共済会解約戻金収入 8,224円	

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	ステーションごみ収集量	目標値	—	—
		実績値	12,144.01 t	12,515.80 t
	ステーションごみ収集量のうち資源ごみ収集量	目標値	—	—
		実績値	1607.81 t	1,728.82 t
	ステーションごみ収集量のうち有害ごみ収集量	目標値	—	—
		実績値	24.19t	35.57 t
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	t 当たりステーションごみ収集運搬 (ステーションごみの収集量1 t 当たり収集費用)	目標値	—	—
		実績値	17,653円	16,141円
	資源ごみ収集比率 (ごみステーション収集量のうち資源ごみ量の占める割合)	目標値	—	—
		実績値	13.2%	13.8%
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	物価及び人件費の上昇によりステーションごみ収集に係る経費の増加が見られた。当該上昇を適正に反映していくことで円滑な収集体制の確立が図られた。 ごみの総排出量は減少したが資源化に課題が残るため、今後も発生抑制・再使用・再生利用を推進していく必要がある。			

一般会計	No. 313 消防庫新築経費	所管	消防総務課
------	-----------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	34,692	09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	13,660			12,600		1,060	2,361

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(2)-4消防力の充実・強化		
	関連計画	ー：総合戦略		
		○：その他（ 銚子市消防団施設の新築に関する年次計画 ）		
	事業期間	単年度繰返	平成 22 年度から	年度まで
	目的・効果	老朽化した消防庫を新築し、消防体制の万全を図る。		
事業の実績	対象	消防庫（27箇所）、消防団員		
	決算額の内容・内訳	○第2分団第4部（植松町）消防庫新築に要する経費 銚子市消防団第2分団第4部（植松町）消防庫新築設計変更業務委託 990,000円 銚子市消防団第2分団第4部（植松町）消防庫新築工事請負代【前払金】12,670,000円		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	令和7年度は、第2分団第4部消防庫の建築に際し、設計内容を一部見直しすると共に新築工事（令和8年度へ繰越明許）を開始した。 事業の実施にあたり、女性消防団員の活動を支援するための設備を整えるなど地域防災力の強化を図るため、緊急防災・減災事業債を活用し、設備の充実と費用負担の軽減を図る。				

一般会計	No. 314 消防署車両整備経費	所管	消防総務課
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	59, 574	09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	59, 472			55, 300		4, 172	48, 143

事業 の 概 要	総 合 計 画 上 の 位 置 づ け	6-(2)-4消防力の充実・強化		
	関 連 計 画	ー：総合戦略 ○：その他（ 消防車両更新計画 ）		
	事 業 期 間	単年度繰返	年度から	年度まで
	目 的 ・ 効 果	老朽化した消防車両を更新整備し、消防体制の万全を図る。		
事業 の 実 績	対 象	市民		
	決 算 額 の 内 容 ・ 内 訳	○西部分署配備の消防車両の更新整備に要する経費 中間検査旅費（兵庫県 2名） 95, 760円 自動車損害共済分担金 2, 450円 C D－I 型消防ポンプ自動車購入代 59, 373, 490円		
	そ の 他 特 定 財 源			

事業 の 効 果 検 証	活動指標項目	目標／実績	令和 7 年度	令和 6 年度
	消防ポンプ自動車（消防署用）	目標値	1台	1台
		実績値	1台	1台
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和 7 年度	令和 6 年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	水槽付消防ポンプ自動車を消防ポンプ自動車に更新整備したことで、最新の技術を搭載した車両を導入でき、狭隘地での活動も容易となり、地域防災力の維持・向上を図るうえで重要な設備の整備が図れた。			

一般会計	No. 315 消防団車両整備経費	所管	消防総務課
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	19, 899	09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	19, 985		3, 173	15, 900		912	17, 531

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(2)-4消防力の充実・強化		
	関連計画	―：総合戦略		
		○：その他（消防車両更新計画）		
	事業期間	単年度繰返	年度から年度まで	
	目的・効果	老朽化した消防車両を更新整備し、消防体制の万全を図る。		
	対象	市民		
事業の実績	決算額の内容・内訳	第3分団第1部（新生町）配備の消防車両更新整備に要する経費 ○中間検査旅費（兵庫県 2名）94,860円 ○自動車損害共済分担金7,321円 ○CD-I型消防ポンプ自動車購入代19,882,960円		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	消防ポンプ自動車（消防団用）	目標値	1台	―
		実績値	1台	―
	小型動力ポンプ付積載車（消防団用）	目標値	3台	2台
		実績値	―	2台
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	消防ポンプ自動車については、今後を見据え普通自動車運転免許での運用を考慮し3.5 t 未満の車両を導入することで、地域防災力の維持・向上を図る上で重要な設備の整備が図れた。 小型動力ポンプ付積載車については、車両メーカーの生産工程（モデルチェンジ）に影響を受け、受注者がおらず翌年度へ事業を見送ることとした。			

一般会計	No. 316 共同指令センター機器更新経費	所管	消防総務課
------	------------------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	82, 090	09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	81, 962			81, 900		62	32, 510

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(2)-7消防の広域化			
	関連計画	ー：総合戦略			
		○：その他（ちば消防共同指令センター指令システム全体更新計画）			
	事業期間	期間限定複数年度	令和5年度から		令和8年度まで
	目的・効果	銚子市を含む「千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会」が千葉市消防局内に整備し、運用している「ちば消防共同指令センター」の指令システムについて、24時間365日の安定稼働を図るため、平成25年4月の運用開始から12年が経過する現行システム機器の全体更新を行う。			
事業の実績	対象	千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会			
	決算額の内容・内訳	○ちば消防共同指令センター全体更新経費負担金 81,961,785円			
	その他特定財源				

事業の 効果 検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	ちば消防共同指令センター機器更新経費負担金		目標値	—	—
			実績値	81, 961, 785円	32, 509, 804円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	令和7年度は整備工事及び施工管理業務を行い、令和8年3月6日に新指令システムへ切替、運用を開始している。				

一般会計	No. 318 消防救急無線設備更新経費	所管	消防総務課
------	----------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	96,625	09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	96,624			91,300	5,272	52	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(2)-7消防の広域化			
	関連計画	―：総合戦略			
		○：その他（消防救急無線設備管理事業 維持管理計画）			
	事業期間	期間限定複数年度	令和7年度から令和9年度まで		
目的・効果	県域で整備した「消防救急デジタル無線設備」について、24時間365日の安定稼働を図るため、平成25年4月の運用開始から令和9年度末で15年が経過する機器について更新整備を行う。				
事業の実績	対象	市民			
	決算額の内容・内訳	○令和7年度消防救急無線設備の再整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金（特別負担金） 消防救急無線再整備工事分 791,712,614円×0.0204（負担割合）≒16,150,937円 防災行政無線共同整備工事分 52,420,832円×0.0204（負担割合）≒1,069,385円 付帯事務費増額分 10,000,000円×0.0204（負担割合）=204,000円 合計 17,424,322円 ○消防救急デジタル無線装置購入代 79,200,000円			
	その他特定財源	（公財）千葉県市町村振興協会助成金 5,271,648円			

事業の 効果 検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	消防救急無線（基地局）の再整備工事については、令和7年度は整備主体である千葉県市町村総合事務組合から委託された千葉県において、工事契約が完了し工事が進行中。 消防救急無線（移動局）の更新整備については、最新の無線機を更新整備したことで出力が増し、より遠距離での通信が可能となった。				

一般会計	No. 323 小学校統合経費	所管	教育総務室
------	-----------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	8,694	10款 教育費		02項 小学校費		01目 小学校管理費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	8,668			6,400		2,268	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3教育環境の整備	
	関連計画	―：総合戦略	
		○：その他（新小・中学校等再編方針）	
	事業期間	期間限定複数年度	令和7年度から
目的・効果	新小・中学校等再編方針に則り、小学校の適正規模・適正配置を進め学校を再編する。再編は中学校を優先し、中学校再編が終了後に小学校の再編に着手する。複式学級ができる小学校については、随時再編の検討を進めていく。		
事業の実績	対象	船木小・椎柴小・旧第六中学校及び統合となる学区の児童、その保護者	
	決算額の内容・内訳	令和9年4月、船木小及び椎柴小の統合校「利根かもめ小学校」の開校に向け、統合場所となる旧第六中学校校舎の改修工事を実施するほか、統合校の校歌・校章等を検討するなどの開校準備を行う。	
		○統合準備委員会委員報酬 33,000円 ○船木・椎柴小学校統合改修建築設計業務委託料 8,635,000円	
	その他特定財源		

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	統合準備委員会開催数	目標値	4回	—
		実績値	3回	—
	統合準備だより発行回数	目標値	2回	—
		実績値	2回	—
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	統合準備委員会で統合校名等を協議・決定し、小学校条例の改正議案を12月市議会に上程し、議決を経られた。また、決定した内容等を統合準備だよりで在校生や学区の地域住民へ周知を図り、統合への理解を得るように努めた。旧第六中学校を大規模改修するための設計業務を委託し、統合へ向けて事務を進めている。			

一般会計	No. 332 不登校対策支援経費	所管	学校教育室
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	2, 812	10款 教育費		01項 教育総務費		02目 事務局費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	2, 459				11	2, 448	1, 280

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3教育環境の整備		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 6 年度から	年度まで
	目的・効果	不登校児童・生徒の減少と不登校状況の改善を図る。		
事業の実績	対象	市内小中学校16校の児童生徒		
	決算額の内容・内訳	○不登校対策支援員1名（学校教育室所属） 会計年度任用職員報酬 1,524,500円 職員手当等 576,359円 共済費 358,455円		
	その他特定財源	雇用保険料被保険者負担金収入 11,000円		

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	不登校児童生徒の登下校支援による欠席日数の抑制(延人数)	目標値	30人	―
		実績値	28人	―
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	不登校児童出現率（小学校） （ 不登校児童数／全児童数 ）	目標値	1.00%	―
		実績値	1.19%	―
	不登校生徒出現率（中学校） （ 不登校生徒数／全児童数 ）	目標値	3.00%	―
		実績値	3.60%	―
	（ ）	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	児童生徒の状況や支援方法を、学校と情報共有を図りながら対応することで、欠席日数の抑制に効果が表れてきている。 引き続き、早期発見、早期対応を心掛けて取り組んでいく。			

一般会計	No. 335 市外就学者等給食費補助経費	所管	学校教育室
------	-----------------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款	項	目		
	4,686	10款 教育費	01項 教育総務費	03目 教育振興費		
	決算額	財 源 内 訳				前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,113				2,113	
						2,365

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3教育環境の整備					
	関連計画	―：総合戦略					
		―：その他（ ）					
	事業期間	単年度繰返	令和 6 年度から 年度まで				
	目的・効果	保護者が負担する学校給食費等に要する経費に対し、市外通学児童生徒等学校給食費等助成金を交付し、保護者の経済的負担を軽減することにより教育の充実及び子育て支援を目的とする。					
事業の実績	対象	小学校：10人 中学校：30人					
	決算額の内容・内訳	小学校支出額	389,307円	内訳	・食物アレルギー	1人	50,600円
		中学校支出額	1,723,360円	内訳	・特別支援学校	8人	332,825円
	その他特定財源				・市外公立小学校	1人	5,882円
				・弁当持参	1人	60,500円	
				・市外私立中学校	20人	1,210,000円	
				・特別支援学校	9人	452,860円	
		子ども未来基金繰入金 2,112,667円					

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	保護者の経済的負担を軽減し、教育の充実及び子育ての支援をすることができた。			

一般会計	No. 343, 351 G I G Aスクール構想関係経費（小学校・中学校分）	所管	学校教育室
------	--	----	-------

(単位 千円)

歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	164, 865	10款 教育費		02項 小学校費 03項 中学校費		01目 小学校管理費 01目 中学校管理費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	134, 106	5, 601	76, 852			51, 653	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3教育環境の整備			
	関連計画	―：総合戦略			
		―：その他（ ）			
	事業期間	単年度のみ	令和 7 年度から		令和 7 年度まで
目的・効果	児童生徒の情報活用能力の向上及びデジタル教育のための環境を整備し、「GIGAスクール構想」を推進する。				
事業の実績	対象	市内小中学校16校の児童生徒			
	決算額の内容・内訳	GIGAスクール用ドメイン年間管理料及び回線使用料			1,590,600円
		インターネット回線増設に伴う小・中学校ネットワーク設定業務委託料			3,663,000円
		第二期GIGAスクール移行支援業務委託料			3,630,000円
小・中学校ネットワーク無線アクセスポイント整備業務委託料			6,535,100円		
学習者用タブレット端末一式購入代			115,280,000円		
その他特定財源	小・中学校ネットワーク機器一式購入代			2,732,400円	
	特別教室用ネットワーク機器購入代			675,400円	

事業 の 効果 検証	活動指標項目		目標／実績	令和 7 年度	令和 6 年度
	小中学校ネットワーク環境整備 (インターネット回線増設、無線アクセスポイント設置場所変更) (高神小、船木小、椎柴小、一中、二中、三中は対象外)		目標値	10校	—
			実績値	10校	—
	児童及び生徒へのタブレット端末整備		目標値	2, 484台	—
			実績値	2, 544台	—
	第二期GIGAスクール移行支援業務（研修、セキュリティポリシー改訂）		目標値	16校	—
			実績値	16校	—
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 7 年度	令和 6 年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	インターネット回線の増設及びそれに付随する機器を導入することで通信帯域を向上した。また、特別教室等の無線アクセスポイントの設置場所の見直しおよび増設により各教室での快適な無線接続環境を実現した。端末については、使いやすさや教育現場に特化した機能、セキュリティ機能など、使用する者と管理する者双方のメリット・デメリットを総合的に考慮し、最適なタブレット端末を選定することでデジタル教育のための環境整備に寄与した。				

一般会計	No. 359 学校給食センター管理経費	所管	学校給食センター
------	----------------------	----	----------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	280, 478	10款 教育費		08項 保健体育費		04目 学校給食施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	276, 159		5, 757		173, 829	96, 573	270, 918

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3教育環境の整備		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から年度まで	
目的・効果	成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のために、栄養バランスの取れた豊かな食事を提供することにより、生涯にわたり健康な生活を送るのに不可欠な栄養バランスの取れた食事のモデルとして、家庭における日常の食生活や、児童生徒の将来の食事作りの指標となることを目的とする。			
事業の実績	対象	小学校児童、中学校生徒、学校教諭等		
	決算額の内容・内訳	賄材料費 200,933,599円 第3子以降学校給食費補助金 11,874,296円 消耗品費 344,103円 その他の経費 63,007,095円		
	その他特定財源	子ども未来基金繰入金 126,047,484円 学校職員等給食費収入 22,824,870円 学校給食費負担金収入 24,934,353円 公共施設等電気料収入 7,200円 学校給食センター管理運営費寄附金 10,000円		

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	給食提供数（1日当たり）	目標値	2, 883食	2, 978食
		実績値	2, 733食	2, 866食
	賄材料費（市負担分） （当初予算額-学校給食費負担金収入-学校職員等給食費収入）	目標値	128, 843千円	136, 621千円
		実績値	153, 175千円	155, 144千円
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	小学校児童保護者負担軽減額（第1子・第2子学校給食費無償化） （ 学校給食費5, 000円×児童13, 613人（延べ人数） ）	目標値	66, 385, 000円	64, 818, 600円
		実績値	68, 014, 769円	65, 495, 084円
	中学校生徒保護者負担軽減額（第1子・第2子学校給食費無償化） （ 学校給食費6, 000円×生徒8, 893人（延べ人数） ）	目標値	51, 876, 000円	50, 578, 000円
		実績値	51, 915, 419円	49, 511, 780円
	（ ）	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	現下の物価高騰による賄材料費の増額分を市が負担したことも含め、年間を通して学校給食費の無償化を実施したことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。			

一般会計	No. 360 学校給食センター次期事業移行準備経費	所管	学校給食センター
------	----------------------------	----	----------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款	項	目		
	16,500	10款 教育費	08項 保健体育費	04目 学校給食施設費		
	決算額	財 源 内 訳				前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	16,390					16,390
						—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3教育環境の整備		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	期間限定複数年度	令和 7 年度から	令和 9 年度まで
目的・効果	現在PFI事業により運営を行っている銚子市学校給食センターの運営業務が、令和9年12月で事業期間が満了となる。令和10年1月以降の次期事業においても、引き続き、安全で安心な学校給食を効率的かつ安定的に提供するため、運営等において民間ノウハウを活用する事業手法等を調査・検討し、最適かつ実現可能性の高い事業手法を導くことを目的とする。			
事業の実績	対象	小学校児童、中学校生徒、学校教諭等		
	決算額の内容・内訳	現在の契約内容が適切に履行されているか確認を行う「現行PFIの事後評価」及び施設設備の各部位や機器についての劣化度調査を行った上での「建物・設備の劣化調査及び長期修繕計画の策定」を踏まえて、次期事業における事業手法の検討を行った。 ○学校給食センター次期事業手法調査検討等業務委託 16,390,000円		
	その他特定財源			

事業の効果検証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	今回委託した業務には、現PFI事業の財務分析や、建物・設備の専門的な劣化診断、さらには最適な事業手法の検討など、高度で専門的な知識と経験を必要とする業務が多岐にわたり含まれており、当該専門的作業を短期間で総合的に取りまとめることや、最新の知見を持つ専門技術者による客観性と信頼性を担保するためにも、外部の専門機関による分析は妥当であったものと評価する。			

一般会計	No. 367 市民センター大規模改修経費	所管	市民センター
------	-----------------------	----	--------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	169, 292	10款 教育費		07項 社会教育費		02目 市民センター費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	167, 578			149, 700		17, 878	6, 818

事業の概要	総合計画上の位置づけ		2-(3)-4その他【生涯学習】			
	関連計画	―：総合戦略				
		○：その他（公共施設等総合管理計画、公民館長寿寿命化計画）				
	事業期間	期間限定複数年度	令和6年度から		令和7年度まで	
目的・効果	市民が生涯学習活動の拠点として継続して利用できるよう、施設の延命化を図る。また、災害時の避難所としても安全に利用できる施設を目指す。					
事業の実績	対象	一般市民				
	決算額の内容・内訳	施設老朽化対策 外壁、建具、屋上防水、内装、床一部改修、展示室エアコン更新（明許）、外調機更新 防災対策 ホール二重サッシ化、トイレ一部洋式化、温水便座設置、浄化槽補修 ゼロカーボン対策 照明器具LED化 その他 給湯器交換、外回り水栓柱交換、防犯カメラ設置等、電話機及び交換機一式交換、調理実習室ビルトインガスコンロ及びガスオープン交換、ホール用プロジェクター交換、ホール及び音楽広場用ミキサー交換				
	その他特定財源					

事業の効果検証	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	老朽化した施設や備品の改修項目は、ほぼ対応できた。ゼロカーボン対策に対応した避難所整備を今後は検討していきたい。				

一般会計	No. 374 地域クラブ運営経費	所管	スポーツ振興室
------	-------------------	----	---------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	19,628	10款 教育費		08項 保健体育費		01目 保健体育総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	9,752				7,081	2,671	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(4)-1スポーツ・レクリエーション活動の推進		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 7 年度から	年度まで
目的・効果	少子化により学校部活動の存続が困難になってきている中で、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動を親しむことができる機会を確保する。			
事業の実績	対象	中学校生徒		
	決算額の内容・内訳	令和7年度は、一部の運動部を対象に休日部活動を地域クラブに移行して、本格的な体制整備に向けた実証事業を行った。		
		地域クラブ運営業務委託候補者選定審査会委員報酬 20,000円 地域クラブ運営業務委託料 9,663,569円 地域クラブ用メディカルバッグ及び救急基本セット購入代 67,980円		
		その他特定財源	地域クラブ利用者負担金収入 （月額）1,000円×38人×5月＝190,000円 地域クラブ活動体制整備事業（実証事業）受託金収入 6,891,120円	

事業の効果検証

活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
実証事業対象種目	目標値	10種目	—
	実績値	4種目	—
地域クラブ参加者数	目標値	250人	—
	実績値	42人	—
	目標値		
	実績値		
事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
地域クラブ加入率 (地域クラブ参加者数/対象学校部活動部員数)	目標値	40%	—
	実績値	51%	—
()	目標値		
	実績値		
()	目標値		
	実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
令和7年10月から、実証事業として4種目（クラブ）の地域クラブを実施。既に習い事や民間クラブに参加している生徒が一定数いることや種目（クラブ）によっては指導者の確保が非常に困難であることなどにより、予定していた種目数を実施することができなかったが、課題が明確になったことで実証事業としての目的は達成した。また、本格的に実施する令和8年度からの地域クラブの活動体制整備の推進に寄与した。			

一般会計	No. 392 高等学校等就学支援金関係経費	所管	銚子市立銚子高等学校
------	------------------------	----	------------

(単位 千円)

歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	292	10款 教育費		04項 高等学校費		03目 教育振興費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	360		360				271

事業 の 概 要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-6その他【学校教育】	
	関連計画	— : 総合戦略	
		— : その他 ()	
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで
事業 の 実 績	目的・効果	国から支給される高等学校等就学支援金を授業料に充てることにより、教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 令和7年度は、就学支援金の所得制限（年収約910万円以上）で対象外となった世帯に対し、臨時支援金が支給されることとなり、実質的に所得制限が撤廃され、高校授業料の実質無償化が図られた。	
	対象	高校生の保護者等	
	決算額の内容・内訳	千葉県から就学支援金事務の委託を受け、申請関係書類の配付、とりまとめなどを行った。 ○就学支援金事務用窓明封筒外3件購入代 37,726円 ○高校生等臨時支援金事務用コピー用紙等消耗品購入代 73,095円 ○会計年度任用職員報酬等 249,087円	
	その他特定財源		

事業 の 効 果 検 証	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	【令和7年度の対象生徒数】 (7月の審査で対象支援金に変更となった場合は、それぞれ1人とした。) 就学支援金：597人 臨時支援金：225人 学び直し支援金：1人	目標値	—	—
		実績値	—	—
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	高等学校等就学支援金制度は、生徒が支給要件に該当する場合、国が生徒に代わり高等学校等の授業料を負担する制度。本校の場合、月額9,900円（年額118,800円）が保護者に支給され、本校がそれを代理受領し、授業料に充当した。			

一般会計	物価高騰対応関係事業
------	------------

(単位 千円)

№	事業名 (所管)	歳出予算決算				事業の計画概要			事業の実績		事業の検証・評価
		予算現額	決算額	左の財源内訳		目的・効果	事業期間		○ 決算額の内容・内訳 (対象数、単価等) ○ 事業の対象 (交付対象者、対象施設等)		
							始期	終期			
25	物価高騰対策支援経費 (公共交通分) (企画室)	27,140	25,740	国庫支出金	25,740	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等により経営が悪化している公共交通の運行継続を支える。	R7.4	R8.3	○路線バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者への補助金 25,740,000円 ○路線バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者	路線バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者への補助により、公共交通の運行継続に寄与した。	
			県支出金								
			市債								
			その他								
				一般財源							
27	銚子電気鉄道運行維持対策経費(物価高騰分) (企画室)	84,000	84,000	国庫支出金	39,923	燃料価格等の高騰の影響を受ける鉄道事業の運行を支え、地域に不可欠な移動手段を維持する。	R7.4	R8.3	○鉄道事業者への支援金 84,000,000円 ○鉄道事業者	鉄道事業者への支援金交付により、運行の継続に寄与した。	
			県支出金								
			市債								
			その他	44,077							
				一般財源							
100	定額減税補足給付金(不足額給付)経費(課税室)	203,952	179,511	国庫支出金	179,511	令和6年分所得税及び定額減税額の決定により、令和6年度支給の定額減税補足給付金(調整給付金)額に不足が生じた方や定額減税と低所得世帯給付金のいずれも該当しなかった方に対し、差額の給付(不足額給付)を行う。	R7.5	R8.1	① ・給付対象者 5,928人 ・給付実績 5,768人 ・給付金額 169,050,000円 ・給付に係る事務費 10,460,717円 ② 地方公共団体、市民	対象者に対し、迅速な給付を実施することで、市民生活を支援することができた。	
			県支出金								
			市債								
			その他								
				一般財源							
116	令和7年度食料品等物価高騰対策特別給付金経費(社会福祉室)	565,000	512,682	国庫支出金	512,682	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、銚子市民に対し給付金を支給することで、経済的負担の軽減を図る。	R8.3	R8.7	○事務費 10,471,817円 事業費 502,210,000円 給付額 10,000円×対象者 50,221人(令和8年1月5日)に銚子市に住民登録がある者 ○基準日	物価高騰による経済的負担の一定の軽減が図られた。	
			県支出金								
			市債								
			その他								
				一般財源							
159	物価高対応子育て応援手当支給経費(子育て支援課)	10,933	96,776	国庫支出金	96,776	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から支給する。	R7.12	R8.5	○支給額 対象児童1人当たり 20,000円 児童数 4,680人 20,000円×4,680人＝93,600,000円 ○給付に係る事務費 3,176,308円 ○対象者 ①令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童の場合は10月分)の児童手当に係る児童 ②基準日の翌日から令和8年3月31日までの間に出生した児童	物価高騰による子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与することができた。	
			県支出金								
			市債								
			その他								
				一般財源							
※再掲	水道事業会計補助及び出資経費(企画室)	71,000	67,400	国庫支出金	67,400	物価高騰分(電力費・薬品費)に対して助成を行うことにより、水道水の安定供給の維持を図る。	R7.4	R8.3	○原油価格の高騰、電気ガス料金の上昇に伴う水道料金の値上げをしないための経費に係る水道事業会計への繰出し 67,400,000円 ○銚子市水道事業会計、市民等	物価高騰の影響により水道料金が上昇することがないように補助を行うことで、市民生活を支えることができた。	
			県支出金								
			市債								
			その他								
				一般財源							

※再掲…物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として実施したものに關する経費を抜粋し、掲載しています。そのため、事業一覧の決算額とは一致していません。

国民健康保険事業特別会計	所管	保険年金室
--------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	4, 892, 339	02款 保険給付費					
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	4, 801, 606	4, 768, 695			22, 759	10, 152	5, 020, 928

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-4国民健康保険制度の健全な運営		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで	
	目的	国民健康保険被保険者に対し、療養費等を給付することにより、医療機関受診に係る負担を軽減し、被保険者の健康保持及び改善を図る。		
	対象	国民健康保険被保険者等		
	事業内容	国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関し、療養の給付を行うほか、療養の給付等を行うことが困難であると認めるとき又は保険医療機関等以外の病院、診療所等において診療を受けるなどした場合において、療養費を給付するとともに、療養の給付が高額となる場合において、高額療養費の給付により被保険者負担の軽減を図る。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和7年度	令和6年度
	療養給付費（現物給付） （ 令和7年度 222,186件 令和6年度 235,571件 ）		予算額	4,224,408,000円	4,355,358,644円
			実績値	4,081,303,886円	4,277,214,073円
	療養費（現金給付） （ 令和7年度5,000件 令和6年度 5,435件 ）		予算額	40,351,000円	43,371,000円
			実績値	35,717,957円	35,336,961円
	審査支払手数料 （ 令和7年度 227,593件 令和6年度 242,850件 ）		予算額	13,884,000円	9,329,242円
			実績値	13,446,635円	9,329,242円
	高額療養費等（現物・現金給付） （ 令和7年度 11,897件 令和6年度 12,799件 ）		予算額	685,841,000円	684,375,114円
			実績値	655,546,136円	684,256,133円
	出産育児一時金（1人あたり 上限500,000円） （ 支給件数 令和7年度 22件 令和6年度 17件 ）		予算額	11,505,000円	10,505,000円
			実績値	10,941,280円	8,491,150円
	葬祭費（1人あたり 50,000円） （ 支給件数 令和7年度 93件 令和6年度 126件 ）		予算額	6,350,000円	6,450,000円
			実績値	4,650,000円	6,300,000円
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
被用者保険適用拡大や団塊世代の後期高齢者医療保険への移行などにより被保険者数は減少しているものの、1人当たり給付費は毎年度、増加傾向または横ばいである。この要因として、高齢被保険者数割合の上昇や医療技術の高度化、高額医薬品の保険適用、高額療養費支給申請の簡素化などが挙げられる。					
被保険者数 1人当たり給付費 ※					
令和6年度		14,256人	350,505円		
令和7年度		13,646人	349,741円		
※1人当たり給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費等の合計額を被保険者数で除したもの					

国民健康保険事業特別会計	所管	保険年金室
--------------	----	-------

(単位 千円)						
歳出 予算 決算	予算現額	款	項		目	
	1, 976, 895	03款 国民健康保険事業費納付金				
	決算額	財 源 内 訳				前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1, 976, 893					1, 976, 893

事業の概要

総合計画上の位置づけ	6-(1)-4国民健康保険制度の健全な運営		
関連計画	―：総合戦略		
	―：その他（ ）		
事業期間	単年度繰返	平成 30 年度から	年度まで
目的	国民健康保険法第75条の7の規定により、国民健康保険制度の安定化を図るため、県が市町村に交付する国民健康保険給付費等交付金などの財源として納付する。		
対象	千葉県		
事業内容	国民健康保険事業の広域化（県単位）に伴い、県が負担することとなる保険給付費等交付金やその他事業に要する経費の財源として、国民健康保険事業費納付金を県に納付する。		

事業の実績と成果

活動指標項目	目標／実績		令和7年度	令和6年度
医療給付費分	予算額		1,310,767,000円	1,331,239,000円
	実績値		1,310,766,305円	1,331,238,539円
後期高齢者支援金分	予算額		488,559,000円	505,444,000円
	実績値		488,558,059円	505,443,872円
介護納付金分	予算額		177,569,000円	186,991,000円
	実績値		177,568,499円	186,990,370円
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
【国民健康保険事業費納付金の主な財源】				
	国民健康保険料		一般会計繰入金	合 計
	現年度分	滞納繰越分	保険基盤安定繰入金	
医療給付費分	1,046,198,928	34,101,212	277,046,059	1,357,346,199
後期高齢者支援金等分	404,846,011	11,269,075	97,655,630	513,770,716
介護納付金分	149,923,160	5,956,694	35,683,646	191,563,500
合 計	1,600,968,099	51,326,981	410,385,335	2,062,680,415
平成27年度からの累積赤字が解消したことから、再び赤字財政に陥ることのないよう適切に保険料率を見直すため、令和4年10月「銚子市国民健康保険の保険料率見直し方針」を策定し、隔年で保険料率を見直すこととした。しかし、2年ごとの見直しでは安定的な国保運営に必要な保険料率の算出は困難であることから、令和6年度に見直し方針の改正を行い、令和7年度以降、毎年度、保険料率を見直すこととした。令和7年度の見直しでは保険料率の変更はなく、子ども・子育て支援分の上乗せのみとした。				

国民健康保険事業特別会計	所管	保険年金室
--------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	70,936	06款 保健事業費					
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	58,068	22,168				35,900	57,876

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-4国民健康保険制度の健全な運営	
	関 連 計 画	一：総合戦略	
		○：その他（ 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）、第4期特定健康診査等実施計画 ）	
	事業期間	単年度繰返	平成 20 年度から 年度まで
	目 的	国民健康保険被保険者の健康の保持増進に資することを目的とする。	
	対 象	国民健康保険被保険者	
	事業内容	生活習慣病対策をはじめとする被保険者の健康増進、糖尿病等の発症や重症化予防等の保健事業の実施	

事業の実績と成果	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	特定健康診査等事業費（若い世代の健康診査を含む。）	予算額	46,677,000円	46,410,000円
		実績値	36,331,484円	37,770,001円
	人間ドック検査費用助成（検査費用の7割、上限30,000円） （ 令和7年度 494件 令和6年度 472件 ）	予算額	15,480,000円	14,125,410円
		実績値	14,732,910円	14,125,410円
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	特定健診受診率（受診者数/対象者数） （ 令和7年度 4,139人/11,139人 令和6年度 4,325人/11,845人 ）	目標値	42.0%	40.0%
		実績値	37.2%	36.5%
	特定保健指導実施率（終了者数/対象者数） （ 令和7年度 176人/587人 令和6年度 178人/621人 ）	目標値	28.0%	25.0%
		実績値	30.0%	28.7%
	若い世代の健康診査受診率（受診者数/対象者数） （ 令和7年度 101人/677人 令和6年度 142人/831人 ）	目標値	14.2%	14.0%
		実績値	14.9%	17.1%
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	令和7年度は、集団健診の日数を10日間（7月の前期分を6日間、9月の後期分を4日間）とし、個別健診中心の計画とした。個別健診は各医療機関の協力が不可欠であるため、医療機関と連携をとりながら、特定保健指導を含めた受診率向上を目指し、個別医療機関に対象者に対して周知を依頼したことやJA健診の会場で初回面接の分割実施を行ったことで終了率の向上につながった。			

介護保険事業特別会計	所管	高齢者福祉課
------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	6, 326, 448	02款 保険給付費					
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	6, 249, 983	1, 457, 891	904, 284		2, 475, 254	1, 412, 554	6, 104, 646

事業の概要	総合計画上の位置づけ		4-(1)-6介護保険制度の運営の充実	
	関連計画	：総合戦略		
		○：その他（ 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで	
	目的	個人の心身の状態に合わせたケアプランに基づき提供する介護保険サービスを活用し、高齢者の暮らしを支える。		
	対象	要介護・要支援認定者		
	事業内容	介護サービス、各種費用負担軽減サービスの給付に係る公費負担		

事業の実績と成果	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	介護サービス利用者数	目標値	3,230人	3,100人
		実績値	3,332人	3,220人
	給付件数	目標値	103,960件	98,241件
		実績値	107,303件	103,877件
		目標値		
		実績値		
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	要介護・要支援者認定者のうち介護サービスを利用していない方も一定数いると推測される。介護サービスの利用が無くとも自立できる可能性もあるため、介護給付費の増大はあるが、地域支援事業の推進により、介護予防や生活支援体制の充実を図る仕組みづくりが必要である。			

介護保険事業特別会計	所管	高齢者福祉課
------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	266, 343	04款 地域支援事業費					
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	253, 414	73, 973	36, 034		77, 560	65, 847	249, 754

事業の概要

総合計画上の位置づけ	4-(1)-1地域包括ケアシステムの構築・推進		
関連計画	一：総合戦略		
	○：その他（ 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 ）		
事業期間	単年度繰返	平成 18 年度から	年度まで
目的	高齢者が要介護状態になることを予防し、要介護状態になった場合も住み慣れた地域での暮らしや在宅での生活を続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化、介護予防や生活支援体制の充実を図る。		
対象	65歳以上の高齢者		
事業内容	・介護予防事業として、ふれあい交流サロンや銚子プラチナ体操の実施団体への支援や、介護保険法第115条の45第2項に規定する①総合相談支援事業 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を、市内3か所に設置した地域包括支援センターに業務委託、任意事業として、要介護認定3以上の在宅の高齢者に対して紙おむつの給付や認知症サポーター養成講座などを実施する。 ・在宅医療・介護連携推進事業として、高齢者の在宅生活に関わる医療・介護関係者間の情報共有を円滑に行うための情報連絡ツールを整備する。		

事業の実績と成果	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	ふれあい交流サロン参加人数（延べ）	目標値	2,200人	2,100人
		実績値	2,945人	2,557人
	銚子プラチナ体操実施団体数	目標値	64団体	58団体
		実績値	56団体	56団体
	個別地域ケア会議開催回数	目標値	37回	37回
		実績値	26回	22回
	認知症サポーター養成講座受講者数（延べ）	目標値	6,900人	6,700人
		実績値	7,314人	6,790人
	医療・介護情報連絡ツール活用件数（延べ）	目標値	500件	－
		実績値	920件/月	－
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	要支援・要介護認定率 （ ）	目標値	18.2%	18.0%
		実績値	18.9%	18.5%
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	基幹型地域包括支援センターと市内3つの日常生活圏域に設置している委託型地域包括支援センターの良好な連携のもと、総合相談窓口の円滑な業務運営ができた。 介護現場の業務効率化を図るため、医療・介護関係者間の情報連絡ツールを導入し、連絡調整等に使用開始したが、操作に不慣れな利用者もいるため十分な活用には至っていない。今後も操作研修を継続的に実施する必要がある。			

後期高齢者医療事業特別会計	所管	保険年金室
---------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	1, 066, 916	02款 後期高齢者医療 広域連合納付金		01項 後期高齢者医療 広域連合納付金		01目 後期高齢者医療 広域連合納付金	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1, 037, 472				1, 035, 010	2, 462	975, 968

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-5後期高齢者医療制度の適正な運営		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	平成 20 年度から	年度まで
	目的	高齢者の医療に関する法律第48条に基づき、後期高齢者医療の事務(保険料の徴収の事務及び被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務を除く。)を処理するために設けられた後期高齢者医療広域連合に対し、本市の被保険者に係る保険料を徴収し納付する。		
	対象	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	事業内容	千葉県後期高齢者医療広域連合が給付する保険給付費その他事業に要する経費の財源として、徴収した保険料等を広域連合に納付する。		

事業の実績と成果	活動指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	保険料負担金	目標値	832,063,000円	766,923,000円
		実績値	818,355,900円	758,857,400円
	保険料基盤安定制度負担金	目標値	233,441,000円	232,345,000円
		実績値	216,382,950円	215,780,700円
	延滞金分	目標値	12,000円	12,000円
		実績値	271,600円	148,300円
	精算分	目標値	1,400,000円	1,200,000円
		実績値	2,462,000円	1,181,700円
	事業成果指標項目	目標／実績	令和7年度	令和6年度
	()	目標値		
		実績値		
	()	目標値		
		実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付。後期高齢者医療被保険者数の増加により、前年度から保険料負担金が7.3%増額した。			

— 附 表 —

令和 7 年度末会計別地方債現在高一覧

(単位 千円)

会計名		年度末現在高		
		元金	利子	合計
一般会計		20,001,267	610,563	20,611,830
参考	水道事業会計	4,677,252	698,383	5,375,635
	病院事業会計	655,899	14,574	670,473
	下水道事業会計	7,434,416	645,542	8,079,958
合計		32,768,834	1,969,062	34,737,896

令和 8 年度以降会計別債務負担行為支出予定額一覧

(単位 千円)

会計名		令和 8 年度以降の支出予定額
一般会計		3,387,104
参考	水道事業会計	741,402
	下水道事業会計	759,440
合計		4,887,946

令和 7 年度 銚子市土地開発基金調書

(単位 m²)

区分	前年度からの繰越高	運用状況		年度末現在高
		取得	処分	
土地	26,114.00	—	—	26,114.00

令和 7 年度 銚子市育英資金貸付基金調書

(単位 千円)

区分	前年度からの繰越額	運用状況		年度末現在高
		増加高	減少高	
現金	82,514	4,122	2,020	84,616
貸付金	19,640	2,020	3,995	17,665
合計	102,154	6,142	6,015	102,281

入湯税の使途に関する説明書

入湯税は、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に課税され、その使途は環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する経費に充てることとされています。

本市の令和7年度決算における充当状況は次のとおりです。

（歳入） 入湯税 16,828千円

（歳出） 観光振興等に要する経費 37,504千円

【主な観光振興等に要する経費】

（単位 千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			国県支出金	市債	その他	一般財源	うち入湯税
観光振興	地球の丸く見える丘展望館及びポートタワー管理経費	9,260				9,260	16,828
	海水浴場関係経費	9,002				9,002	
	観光宣伝経費	1,867				1,867	
	初日の出関係経費	2,240			15	2,225	
消防施設	消防庫新築経費	13,660		12,600		1,060	
	災害対応ドローン整備事業経費	1,475				1,475	
合計		37,504	0	12,600	15	24,889	16,828

都市計画税の使途に関する説明書

都市計画税は、都市計画区域内のうち農用地区域以外の区域内に所在する土地及び家屋に課税され、その使途は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てることとされています。

本市の令和7年度決算における充当状況は次のとおりです。

(歳入) 都市計画税 436,516千円

(歳出) 都市計画事業等に要する経費 900,842千円

【主な都市計画事業等に要する経費】

(単位 千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			国県支出金	市債	その他	一般財源	うち 都市計画税
都市計画事業等	公債費 ※	240,525				240,525	436,516
	清川町第2公園整備事業分	1,802				1,802	
	広域ごみ処理施設建設費負担事業分	137,682				137,682	
	清掃センター設備更新事業 (平成29年度～平成30年度)分	281				281	
	衛生センター基幹的設備改良事業分	96,747				96,747	
	斎場長寿命化事業	4,013				4,013	
	下水道事業 (公営企業への補助金等)	660,317				660,317	
合計		900,842	0	0	0	900,842	436,516

※ 公債費は、都市計画施設の整備（改修・更新を含む。）に関する事業分のみを計上しています。

森林環境譲与税の使途に関する説明書

森林環境譲与税は、森林の整備又は森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備に関する施策の財源に充てることを目的に国から譲与されているものです。

本市の令和7年度決算における充当状況は次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税 8,435千円

(歳出) 森林の整備に関する施策等に要する経費 8,521千円

【森林の整備に関する施策等に要する経費】

(単位 千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他	一般財源	うち 森林環境 譲与税
森林環境基金積立金	8,521			86	8,435	8,435
合計	8,521	0	0	86	8,435	8,435

参考

【森林環境基金充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	うち 森林環境 基金繰入金	一般財源
農業振興経費 千葉県森林クラウドサービス利用料	88			88	83	0
合計	88	0	0	88	83	0

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

消費税率(国・地方)が平成26年4月1日から5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられ、これに伴う地方消費税交付金の増収分については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
本市の令和7年度決算における充当状況は次のとおりです。

(歳入) 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 859,810千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,667,898千円

(単位 千円)

区分	予算科目			決算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
					国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	29,158	1,044	0	4,000	24,114	859,810
			2 心身障害者福祉費	1,766,091	1,221,530	0	10,570	533,991	
		2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	10,371	837	0	270	9,264	
			2 老人措置費	55,557	0	0	6,710	48,847	
		3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	5,453	772	0	4,297	384	
			2 児童措置費	1,916,496	1,364,536	0	1,318	550,642	
			3 保育所費	45,792	200	0	11,351	34,241	
			4 児童発達支援センター費	42	0	0	0	42	
		4 生活保護費	2 扶助費	1,229,331	931,283	0	0	298,048	
		保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生総務費	1 保健衛生総務費	898,111	12,641	0	
2 予防費	3,268				47	0	30	3,191	
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	5 国民健康保険費	602,086	307,789	0	0	294,297	
		2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	2,106,142	211,319	0	150	1,894,673	
合計				8,667,898	4,051,998	0	38,696	4,577,204	859,810

※ 人件費、事務費及び基金積立金については、除外しています。